

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年間（2009年 2 月13日～2018年 2 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティフ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2017年 2 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期末(2015年 2 月20日)	14,306	0	3.1	28,054	6.0	98.1	120
13期末(2015年 8 月20日)	13,094	0	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8	98
14期末(2016年 2 月22日)	9,620	0	△ 26.5	20,555	△ 18.9	97.8	69
15期末(2016年 8 月22日)	11,695	0	21.6	22,941	11.6	97.9	107
16期末(2017年 2 月20日)	13,462	1,200	25.4	26,768	16.7	97.7	69

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

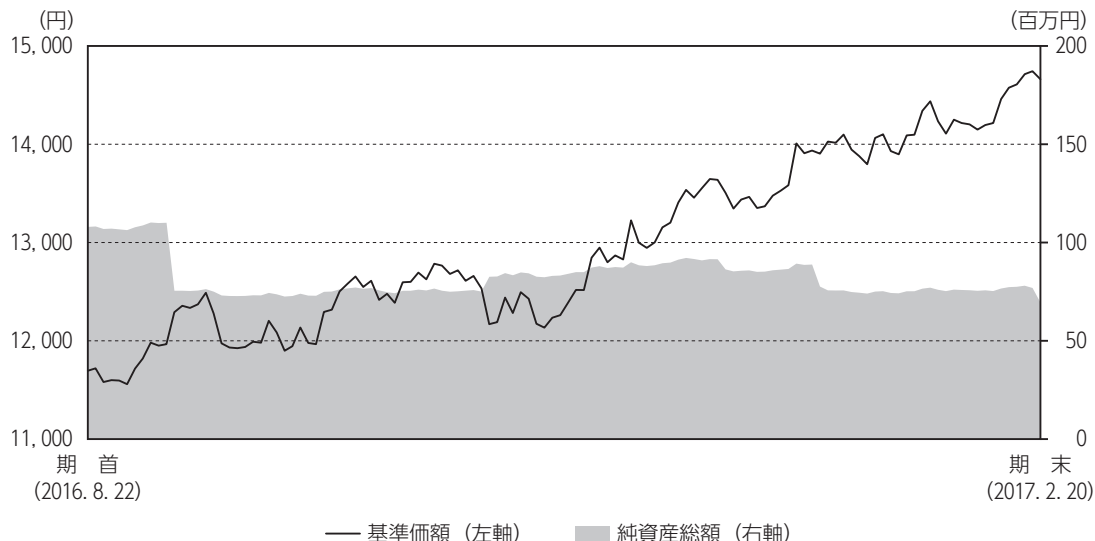
(注 2) MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,695円

期 末：13,462円（分配金1,200円）

騰落率：25.4%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BNPパリバ・ブラジル株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	34.6%
ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	35.6%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	14.0%
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	18.6%

■基準価額の主な変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。

株式は、ブラジルやロシア株式の上昇などが主なプラス要因となりました。為替は、ブラジル・リアルやロシア・ルーブルが対円で上昇したことなどが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2016年 8 月22日	円	%		%	%
	11,695	—	22,941	—	97.9
8 月末	11,820	1.1	23,236	1.3	97.6
9 月末	12,135	3.8	23,192	1.1	97.6
10月末	12,717	8.7	23,806	3.8	97.9
11月末	12,869	10.0	24,265	5.8	97.1
12月末	13,528	15.7	25,235	10.0	97.9
2017年 1 月末	14,437	23.4	26,232	14.3	98.1
(期末) 2017年 2 月20日	14,662	25.4	26,768	16.7	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 23 ~ 2017. 2. 20)

■株式市況

・ ブラジル

ブラジル株式市況は、期首から2016年10月にかけては、テメル新政権による政局安定化への期待感から上昇しました。11月に入ると、上昇が続いた市場に対する一服感などにより下落しました。また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の掲げる経済政策により米国の経済成長が加速するとの観測から、新興国から米国へ資金を移す動きが強まり、ブラジル株式市況は12月中旬まで軟調に推移しました。その後、トランプ政権の掲げる政策への期待から世界的に株式市況が上昇する中、ブラジル国内でも景気後退からの回復期待やインフレの沈静化などを背景にブラジル株式市況は上昇し、期末を迎えました。

・ ロシア

ロシア株式市況は、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、ロシアの経済指標が改善してきたこと、米国の次期国務長官にロシアのプーチン大統領と親交のある米国石油大手エクソンモービルのCEO（最高経営責任者）の起用が決まったとの報道を受けて米国とロシアの関係改善期待が強まったこと、OPEC（石油輸出国機構）が11月末の総会で減産に合意し原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、米国のトランプ大統領が署名する大統領令に一喜一憂する展開となる中、英国のEU（欧州連合）強硬離脱に対する懸念や原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、期末にかけては上昇幅を縮小させる展開となりました。

・ インド

インド株式市況は弱含む展開で始まりましたが、その後は米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇する動きへ転じました。しかし2016年9月中旬以降は、欧州大手銀行への信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などをを受けてインド株式市況は下落基調になり、その後も米国大統領選挙の先行き不透明感や旧高額紙幣回収を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に続落する動きとなりました。11月下旬から12月上旬にかけて株価はいったん反発したものの、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を受けて、再び軟調に推移しました。しかし2017年1月以降は、政府予算案での財政拡大発表期待や旧高額紙幣回収の影響が限定的となった2016年10-12月期決算発表などを背景に、インド株式市況は堅調に推移しました。期末にかけても、政府予算案を好感して続伸する動きとなりました。

- ・中国

中国株式市況は、中国の経済指標が市場予想を上回ったことや原油価格の上昇などを受け、期首から2016年10月上旬にかけて上昇しました。10月中旬以降は、米国の利上げ観測や中国の貿易統計の悪化、米国大統領選挙への不透明感の高まりなどを受けて下落に転じました。その後も、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での政策金利引き上げなどを受けた資金流出懸念の高まりなどから下落基調となりました。2017年1月以降は、中国の経済指標の改善から景気減速懸念が後退したことや、米ドル高の一服を受けて資金流出懸念が和らいだことなどから上昇し、期末を迎えました。

■為替相場

- ・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。期首から2016年9月にかけてはおおむね横ばいで推移しました。10月以降は、歳出削減法案が順調に議会下院を通過するとの予想や、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利し同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進行したことなどをを受けてブラジル・レアルは対円で上昇しました。その後も、年金改革法案が議会に提出されたことで財政再建期待が高まったことや、主要産油国が原油生産量の削減で合意したことなどをを受けて上昇し、期末を迎えました。

- ・ロシア・ルーブル

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、原油価格の上昇などが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。その後、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢を受けて円高が進行したことや、原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、2月上旬にかけては上値の重い展開となりました。しかし期末にかけては、米国の格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシアの格付け見直しを引き上げたことなどに伴い再び上昇に転じました。

- ・インド・ルピー

インド・ルピーは、米国の利上げについての思惑に左右され、上下に振れる展開で始まりしました。2016年10月以降は、米国の利上げ観測を受けて円安米ドル高となったことにより、インド・ルピーは対円で上昇しました。その後も、米国新政権の経済政策に対する思惑や米国金利上昇を受けて米ドル高が進みましたが、円安米ドル高の影響の方が大きく、インド・ルピーは対円で上昇しました。しかし2017年の年明け以降は、米国大統領の通商政策についての保護主義的な主張や為替政策に対する警戒感を受けて円高米ドル安となったことから、インド・ルピーは対円で下

落しました。

- ・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で上昇しました。

- ・米ドル

米ドルは、期首から2016年10月にかけて、日銀の金融政策や米国の利上げ動向などに左右されながら一進一退の推移となりました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の掲げるインフラ（社会基盤）投資や減税といった景気刺激策への期待から米国金利が上昇し、米ドルは対円で上昇する展開となりました。その後も米国の政策金利の引き上げや2017年の金利見通しの引き上げなどを受け、上昇しました。2017年1月以降は、米国トランプ大統領の保護主義的な主張などを受けてこれまでの米ドル高の展開が一服し、上昇幅を縮小させました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。ブラジル政府に対する市場の期待は、株価およびレアルの上昇をけん引する要素の一つになっています。一部の経済指標に改善が見られることから、ブラジル政府に対する市場の信頼感は回復しつつあり、さらなる政策推進への期待が増えています。このような投資家心理の改善や株価およびレアルの上昇が一時的なものかあるいは持続的なものかを見極めるには時間を要するため、市場動向を注視しつつ、引き続き慎重な運用スタンスで臨みます。このような中、短期的には紙・パルプ、食肉といった輸出関連銘柄および公益セクターで割安な水準にあると思われる銘柄などに着目し運用を行なう予定です。また、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに十分留意するとともに、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応してまいります。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。セクターでは、モンスーン期の十分な降雨量を背景とする地方経済の活性化、政府の公務員給与引き上げによる消費の増加などが期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄にも引き続き注目してまいります。セクターについては、金融や資本財・サービスセクターへの配分を高め維持していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 23 ~ 2017. 2. 20)

■当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。相対的に優れた企業業績の見通しやバリュエーションなどからインド、中国、ブラジル市場の魅力度が高いと判断し、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を相対的に高位としました。一方で、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専

用)」は、組入比率を相対的に低位としました。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざす運用を行ないました。また、主要銘柄のADR（米国預託証券）等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。ポートフォリオにおいては、株式市場が激しい値動きを伴い上昇基調をたどる中、金融、生活必需品、エネルギーなどの主要セクターで上昇した銘柄の一部を売却し、割安と思われる銘柄の買い付けを行ないました。また、配当利回りの見通しから魅力的な水準にあったと思われる公益事業セクターの銘柄を購入し、同セクターへの配分を引き上げました。原油価格をはじめとする商品市場の安定が見られた場面においては、エネルギー・セクターや素材セクターの銘柄を買い増すことで、配分を徐々に高める運用を行ないました。また、利益確定の目的で資本財・サービスセクターの一部の銘柄を売却することで、同セクターへの配分を抑える運用を行ないました。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復する中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え、今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、NOVATEK（エネルギー）、LUKOIL（エネルギー）、ALROSA（素材）、RUSHYDRO（公益事業）などを組入上位としました。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買い付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭産出大手 COAL INDIA LTD（エネルギー）などを売却しました。

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中から、個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案し、運用を行ないました。期中は、株価が上昇した銘柄を一部売却して利益確定を行ない、情報技術関連銘柄の買い増しを行なったほか、組入比率が相対的に低めの銘柄を一部売却し、保有銘柄数を減らし、より有望とみられる銘柄の買い増しも行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,200円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月23日 ～2017年2月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,200
対基準価額比率	(%)	8.18
当期の収益	(円)	1,200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,462

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,396.73
(c) 収益調整金	2,667.53
(d) 分配準備積立金	598.17
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,662.44
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,462.44

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。2017年のブラジル株式市場は、テメル政権下における構造改革などを通じた財政健全化への取り組みが持続可能とみられることや、中央銀行が目標とするインフレ率への収れんが期待できることなどを背景に、中長期的には緩やかながら上昇傾向をたどるとみています。一方で、米国の利上げによるマイナスの影響が懸念されることから、慎重な運用スタンスを継続します。また、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオでの運用を行なってまいります。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には旧高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

■チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

2017年は、中国国内や海外の政治リスクが高まる可能性があります。しかし、経済のファンダメンタルズの改善や構造改革の進展などを背景に、前向きな見方をしています。また、割安な株価バリュエーションや企業業績が安定してきていることなども、中国株式市場の下支え要因になると考えています。今後も、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄に引き続き注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 23～2017. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.452%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,971円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.054)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.456	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年 8 月23日から2017年 2 月20日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	2, 441. 586	4, 700	8, 882. 454	17, 700
ダイワ・ロシア株 ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	1, 659. 09	4, 400	5, 932. 747	17, 000
BNP パリバ・ブラジル 株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	3, 480. 479	4, 000	18, 185. 867	20, 600
チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	1, 588. 805	3, 100	8, 984. 575	18, 300

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
株式ファンド			
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	8, 220. 543	17, 226	24. 8
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	4, 612. 773	15, 418	22. 2
BNP パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	12, 803. 571	17, 392	25. 0
チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	7, 915. 181	17, 824	25. 7
合 計	口 数、金 額	33, 552. 068	67, 862
	銘柄数<比率>	4 銘柄	<97. 7%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2 月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	67, 862	86. 7
コール・ローン等、その他	10, 434	13. 3
投資信託財産総額	78, 296	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2 月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	78, 296, 537円
コール・ローン等	8, 734, 018
投資信託受益証券 (評価額)	67, 862, 519
未収入金	1, 700, 000
(B) 負債	8, 813, 154
未払収益分配金	6, 193, 560
未払解約金	2, 245, 061
未払信託報酬	371, 314
その他未払費用	3, 219
(C) 純資産総額 (A－B)	69, 483, 383
元本	51, 613, 007
次期繰越損益金	17, 870, 376
(D) 受益権総口数	51, 613, 007口
1 万口当り基準価額 (C／D)	13, 462円

* 期首における元本額は92, 305, 239円、当期中における追加設定元本額は9, 276, 612円、同解約元本額は49, 968, 844円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 462円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8 月23日 至2017年 2 月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 325円
受取利息	90
支払利息	△ 415
(B) 有価証券売買損益	15, 028, 419
売買益	18, 712, 216
売買損	△ 3, 683, 797
(C) 信託報酬等	△ 374, 533
(D) 当期損益金 (A + B + C)	14, 653, 561
(E) 前期繰越損益金	△ 4, 357, 577
(F) 追加信託差損益金	13, 767, 952
(配当等相当額)	(7, 282, 822)
(売買損益相当額)	(6, 485, 130)
(G) 合計 (D + E + F)	24, 063, 936
(H) 収益分配金	△ 6, 193, 560
次期繰越損益金 (G + H)	17, 870, 376
追加信託差損益金	13, 767, 952
(配当等相当額)	(7, 282, 822)
(売買損益相当額)	(6, 485, 130)
分配準備積立金	4, 102, 749
繰越損益金	△ 325

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は14ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,208,971
(c) 収益調整金	13,767,952
(d) 分配準備積立金	3,087,338
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	24,064,261
(f) 分配金	6,193,560
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	17,870,701
(h) 受益権総口数	51,613,007口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月20日現在の基準価額（1万口当り13,462円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
第16期(決算日 2016年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日（2009年 2月16日）から無期限	
運用方針	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時（年 2 回。毎年 5 月10日および11月10日（休業日の場合は翌営業日））に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）は、2016年11月10日に第16期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額
	(分配) 円	税込み 配分金 騰落率	(参考) 指数	騰落率			
12期(2014年11月10日)	14,319	0 △ 3.8	141.2	△ 2.5	95.7	0.6	32
13期(2015年5月11日)	13,263	0 △ 7.4	136.3	△ 3.5	95.4	0.9	30
14期(2015年11月10日)	8,589	0 △ 35.2	88.7	△ 34.9	94.3	1.4	23
15期(2016年5月10日)	8,779	0 2.2	93.1	4.9	95.9	1.1	20
16期(2016年11月10日)	11,313	0 28.9	122.8	31.9	95.8	1.0	20

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	円	騰落率	(参考) 指数	騰落率		
(期首) 2016年5月10日	8,779	—	93.1	—	95.9	1.1
5月末	8,503	△ 3.1	90.3	△ 3.0	96.6	1.1
6月末	8,991	2.4	96.4	3.6	96.4	0.9
7月末	9,877	12.5	107.4	15.4	95.9	1.0
8月末	10,329	17.7	110.4	18.6	96.8	1.0
9月末	10,057	14.6	107.2	15.2	95.8	1.0
10月末	11,479	30.8	124.7	34.0	95.7	0.9
(期末) 2016年11月10日	11,313	28.9	122.8	31.9	95.8	1.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)



(ご参考) ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2009年2月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が上昇したことが上昇要因となりました。

マザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

上昇要因

- ・ブラジル株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。
- ・ブラジル・リアルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

- ・米ドルが対円で下落したことが下落要因となりました。

(なお、マザーファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、リアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。)

2. 投資環境について

当期は、ブラジル下院議長が汚職捜査の妨害を図ったとして停職に追い込まれたことや、汚職疑惑による閣僚議員の辞任など、引き続き不安定な政局への不信任が悪材料となり、株式市場は弱気んで始まりました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱派勝利の投票結果を受け、リスク回避の動きからブラジル株式は大きく下落する

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

場面が見られたものの、その後は、テメル新政権による政局安定化への期待感から、ブラジル株式市場は上昇の一途をたどり10月末には期中の最高値をつけました。11月に入り、上昇が続いた相場に対する一服感による下げと、9日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策により米国の経済成長が加速するとの観測が強まり、新興国から米国へ資金を移す動きが強まり、ブラジルの株式市場は下落し期末を迎えました。

為替市場では、テメル新政権発足後のブラジル政府に対する市場の期待からレアルは対円で概ね上昇基調をたどりました。しかし、期中においては、レアルの急伸を防ぐためにブラジル中央銀行が為替介入を行ったことや、英国国民投票および米国大統領選挙の結果を受けレアルは乱高下する場面も見られました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファ

ンドへの投資比率を高位に保つ運用方針を継続し、期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

4. 分配金について

当期においては、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金の支払いは見送りとさせていただきます。なお、分配金にあてなかった留保益は、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場への投資を行うため、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016/5/11～2016/11/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48 (43) (1) (4)	0.490 (0.436) (0.011) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,872円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.185 (0.185)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.035 (0.035)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (10) (1) (0)	0.109 (0.097) (0.012) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料 等
合 計	81	0.819	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	29,759	12,700	42,208	19,430

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	17,404,613千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	12,124,413千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	—	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2016年 5 月11日から2016年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細
親投資信託残高

2016年11月10日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
B N P パリバ・ブラジル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	51, 329	38, 880	19, 961

(注 1) 単位未満は切り捨て。

(注 2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は26, 562, 914 千口です。

■投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	19, 961	98. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	370	1. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	20, 331	100. 0

(注 1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注 2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13, 631, 609千円）の投資信託財産総額（13, 784, 267千円）に対する比率は98. 9%です。

(注 3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月10日における邦貨換算レートは 1 米ドル＝105. 63円、 1 ブラジルレアル＝32. 75円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	20, 331, 560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	370, 078
B N P パリバ・ブラジル株式 マ ザ ー フ ァ ン ド（評価額）	19, 961, 482
(B)負 債	126, 345
未 払 信 託 報 酬	123, 124
そ の 他 未 払 費 用	3, 221
(C)純 資 産 総 額（A－B）	20, 205, 215
元 本	17, 859, 892
次 期 繰 越 損 益 金	2, 345, 323
(D)受 益 権 総 口 数	17, 859, 892口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C／D）	11, 313円

< 注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(注) 期首元本額 23, 018, 226円
期中追加設定元本額 13, 831, 155円
期中一部解約元本額 18, 989, 489円
1口当たり純資産額 1. 1313円

■損益の状況

当期 自 2016年 5 月11日 至 2016年11月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 20円
支 払 利 息	△ 20
(B)有価証券売買損益	4, 125, 360
売 買 益	6, 309, 583
売 買 損	△ 2, 184, 223
(C)信 託 報 酬 等	△ 126, 345
(D)当期 損 益 金（A＋B＋C）	3, 998, 995
(E)前期繰越損益金	△ 4, 283, 121
(F)追加信託差損益金	2, 629, 449
（配 当 等 相 当 額）	（ 19, 131, 293）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 16, 501, 844）
(G) 計（D＋E＋F）	2, 345, 323
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（G＋H）	2, 345, 323
追 加 信 託 差 損 益 金	2, 629, 449
（配 当 等 相 当 額）	（ 19, 145, 314）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 16, 515, 865）
分 配 準 備 積 立 金	2, 248, 422
繰 越 損 益 金	△ 2, 532, 548

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は45, 097円（当社計算値）です。

(注 5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（193, 466円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（19, 145, 314円）および分配準備積立金（2, 054, 956円）より分配対象収益は21, 393, 736円（10, 000口当たり11, 978円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A) ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B) このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C) 納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第18期> 決算日 2016年11月10日

(計算期間 2016年5月11日～2016年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見通しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。 外貨建資産 投資割合には制限を設けません。 デリバティブ ヘッジ目的に限定します。 投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 比	式 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率				
		%		%		%		百万円
14期(2014年11月10日)	6,274	△ 3.0	58.0	△ 2.5	96.9	0.6	21,887	
15期(2015年 5月11日)	5,857	△ 6.6	56.0	△ 3.5	96.9	0.9	19,032	
16期(2015年11月10日)	3,790	△35.3	36.4	△34.9	97.0	1.4	11,605	
17期(2016年5月10日)	3,890	2.6	38.2	4.9	97.1	1.2	11,290	
18期(2016年11月10日)	5,134	32.0	50.4	31.9	97.0	1.0	13,636	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 比	式 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
(期首) 2016年5月10日	3,890	—	38.2	—	97.1	1.2	
5月末	3,826	△ 1.6	37.0	△ 3.0	97.4	1.2	
6月末	4,062	4.4	39.6	3.6	97.0	0.9	
7月末	4,470	14.9	44.1	15.4	96.9	1.0	
8月末	4,681	20.3	45.3	18.6	97.4	1.0	
9月末	4,560	17.2	44.0	15.2	96.7	1.0	
10月末	5,215	34.1	51.2	34.0	97.0	0.9	
(期末) 2016年11月10日	5,134	32.0	50.4	31.9	97.0	1.0	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル株式市場および為替市場の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場および為替市場におけるブラジル・レアルの対円での上昇が当ファンドの上昇につながり、当ファンドの基準価額のプラス要因となりました。

（当ファンドはADR（米国預託証書）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

16頁のBNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の「2. 投資環境について」をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

株式市場が激しい値動きを伴い上昇基調を迎えるなか、期を通して、金融、生活必需品、エネルギーなどの主要セクターで上昇した銘柄の一部を売却し、割安と思われる銘柄の買い付けを行いました。金融セクター内で特にリテール分野に強い各種金融株や、割安な水準にあったと思われる公益セクターの銘柄を購入し、同セクターへの配分を引き上げました。原油価格をはじめとする商品市場の安定が見られた場面においては、エネルギー・セクターでの銘柄を買い増すことで、配分を徐々に高める運用を行いました。また、利益確定の目的で資本財・サービスや一般消費財・サービスといったセクターの一部の銘柄を売却することで、同セクターへの配分を抑える運用を行いました。

4. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。

当期は、英国国民投票と米国大統領選挙の想定外の結果などにより、世界経済や株式市場が大きな影響を受けました。今後も、米国の利上げ観測や、大統領選の結果の余波が落ち着くまで短期的には金融市場の不安定な状態は続くと思われます。また、ブラジル国内においては、足元のインフレ率の低下を受け、国内の景気回復支援として引き続き利下げが行われるとの見方があるものの、ブラジル中央銀行が10月下旬に公表したCOPOM（金融政策委員会）の議事録には、向こう数カ月の利下げは緩やかなものになると示唆されたことにより株式および為替市場への影響は限定的との見方もあります。このようななか、当ファンドの運用においては、慎重なスタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行う方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016/5/11～2016/11/10)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.191 (0.191)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.110 (0.110) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 事務手数料 等
合 計	16	0.337	

（注 1） 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注 2） 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は4,469円です。

■売買及び取引の状況
株 式

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 20,301 (7)	千ドル 16,017 (ー)	百株 27,120	千ドル 19,418
	ブ ラ ジ ル	百株 123,982 (32,990)	千ブラジルレアル 203,807 (6,749)	百株 158,703 (50,959)	千ブラジルレアル 229,348 (4,029)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,404,613千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,124,413千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2016年5月11日から2016年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

(1)外 国 株 式

2016年11月10日現在

銘 柄		期首 (前期末)	当 期		末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF		141	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR		126	961	1,586	167,542	食品・飲料・タバコ
EMBRAER SA-ADR		344	354	773	81,744	資本財
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR		—	2,758	3,122	329,782	エネルギー
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		6,302	1,921	1,975	208,696	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR		1,000	—	—	—	銀行
VALE SA-SP ADR		—	1,666	1,292	136,560	素材
VALE SA-SP PREF ADR		6,309	104	74	7,911	素材
BANCO BRADESCO-ADR		7,969	7,698	7,567	799,358	銀行
COSAN LTD-CLASS A SHARES		3,409	927	769	81,306	食品・飲料・タバコ
TELEFONICA BRASIL-ADR		512	988	1,403	148,251	電気通信サービス
AMBEV SA-ADR		3,424	5,348	2,931	309,620	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数、金 額	29,541	22,729	21,497	2,270,775	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<16.7%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BRF SA		3,199	3,485	18,540	607,200	食品・飲料・タバコ
VALE SA		37	4,092	10,231	335,087	素材
VALE SA-PREF A		4,241	895	2,059	67,448	素材
TIM PARTICIPACOES SA		—	3,757	3,268	107,046	電気通信サービス
BANCO DO BRASIL SA		1,092	829	2,261	74,064	銀行
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		34,114	33,751	31,388	1,027,974	銀行
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		—	1,488	2,969	97,240	小売
PETROBRAS-PETROLEO BRAS		—	3,030	5,530	181,132	エネルギー
PETROLEO BRAS-PR		9,070	6,479	10,788	353,336	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON		7,845	4,337	6,554	214,660	消費者サービス
CCR SA		1,362	445	743	24,355	運輸
WEG SA		2,664	3,434	5,741	188,040	資本財
BANCO BRADESCO SA-PREF		4,144	4,516	14,386	471,141	銀行

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首（前期末）	当		期末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
BANCO BRADESCO SA		—	1,523	4,679	153,263	銀行	
BRADESPAR SA PREF		1,040	—	—	—	素材	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		7,258	8,671	9,200	301,319	素材	
CPFL ENERGIA SA		1,341	1,341	3,236	106,000	公益事業	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF		12,964	12,553	46,372	1,518,712	銀行	
FIBRIA CELULOSE SA		1,133	—	—	—	素材	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		438	1,350	9,191	301,033	エネルギー	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		1,366	891	3,761	123,197	食品・飲料・タバコ	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		273	573	3,209	105,106	公益事業	
EMBRAER SA		1,491	221	386	12,659	資本財	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B		4,657	5,678	8,279	271,142	公益事業	
TECNISA SA		16,725	24,936	6,009	196,818	耐久消費財・アパレル	
JBS SA		5,268	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF		3,409	1,541	1,394	45,685	公益事業	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		—	434	1,407	46,094	公益事業	
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.		10,082	5,591	3,125	102,359	食品・飲料・タバコ	
MINERVA SA		9,267	12,346	12,309	403,144	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA		2,577	1,065	1,873	61,350	消費者サービス	
BM&F BOVESPA SA		—	8,886	15,968	522,962	各種金融	
TELEFONICA BRASIL SA		1,486	522	2,383	78,054	電気通信サービス	
QUALICORP SA		4,975	869	1,702	55,754	ヘルスケア機器・サービス	
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		3,800	2,267	10,021	328,208	各種金融	
ENERGISA SA-UNITS		—	3,875	8,831	289,219	公益事業	
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA		2,412	—	—	—	運輸	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF		0.46	496	3,051	99,947	食品・生活必需品小売り	
CIELO SA		3,633	5,809	18,405	602,779	ソフトウェア・サービス	
ALUPAR INV COMMON		—	3	2	76	公益事業	
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		4,379	4,776	8,286	271,390	公益事業	
ALUPAR INV PFD		—	6	3	119	公益事業	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		5,508	5,898	17,800	582,955	保険	
AMBEV SA		11,646	4,918	8,818	288,800	食品・飲料・タバコ	
KLABIN SA-UNIT		2,863	4,820	7,427	243,260	素材	
COSAN LOGISTICA SA		11,553	6,263	2,968	97,225	運輸	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		19,170	0.13	0.08736	2	運輸	
COSAN LOGISTI RCT16		29,301	—	—	—	運輸	
AES TIETE ENERGIA SA		3,567	—	—	—	公益事業	
小計	株数、金額	251,365	198,676	334,576	10,957,375		
	銘柄数<比率>	40	43	—	<80.4%>		
合計	株数、金額	280,907	221,405	—	13,228,150		
	銘柄数<比率>	50	53	—	<97.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2)公 社 債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

2016年11月10日現在

作 成 期	当 期 末							
	数 量	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ブ ラ ジ ル	44, 400	千ブラジルレアル 4, 044	千円 132, 468	% 1. 0	% —	% —	% 1. 0	% —
合 計	44, 400	4, 044	132, 468	1. 0	—	—	1. 0	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注 4) 一印は組み入れなし。
(注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

2016年11月10日現在

作 成 期	当 期 末					
	銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
(ブラジル) KLABIN SA		新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 8	44, 400	千ブラジルレアル 4, 044	千円 132, 468
合 計	—	—	—	44, 400	4, 044	132, 468

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13, 228, 150	% 96. 0
新 株 予 約 権 付 社 債（転換社債）	132, 468	1. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	423, 649	3. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	13, 784, 267	100. 0

(注 1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注 2) 当期末における外貨建純資産（13, 631, 609千円）の投資信託財産総額（13, 784, 267千円）に対する比率は98. 9% です。
(注 3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月10日における邦貨換算レートは 1 米ドル＝105. 63円、 1 ブラジルレアル＝32. 75円です。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,784,267,951円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	286,213,748
株 式 (評価額)	13,228,150,975
公 社 債 (評価額)	132,468,510
未 収 入 金	79,580,736
未 収 配 当 金	57,853,982
(B)負 債	147,933,762
未 払 金	147,933,750
未 払 利 息	12
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	13,636,334,189
元 本	26,562,914,554
次 期 繰 越 損 益 金	△ 12,926,580,365
(D)受益権総口数	26,562,914,554口
1万口当たり基準価額 (C／D)	5,134円

- (注1) 期首元本額 29,023,273,965円
期中追加設定元本額 184,518,650円
期中一部解約元本額 2,644,878,061円
1口当たり純資産額 0.5134円
- (注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）21,758,707,250円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）4,765,326,348円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）38,880,956円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は12,926,580,365円です。

■損益の状況

当期 自2016年 5月11日 至2016年11月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	144,360,993円
受 取 配 当 金	144,367,696
支 払 利 息	△ 6,703
(B)有価証券売買損益	3,351,223,882
売 買 益	3,667,933,674
売 買 損	△ 316,709,792
(C)その他費用等	△ 13,810,040
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	3,481,774,835
(E)前期繰越損益金	△ 17,732,984,611
(F)追加信託差損益金	△ 111,818,650
(G)解約差損益金	1,436,448,061
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	△ 12,926,580,365
次期繰越損益金 (H)	△ 12,926,580,365

- (注1) 損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第16期

(決算日 2017年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

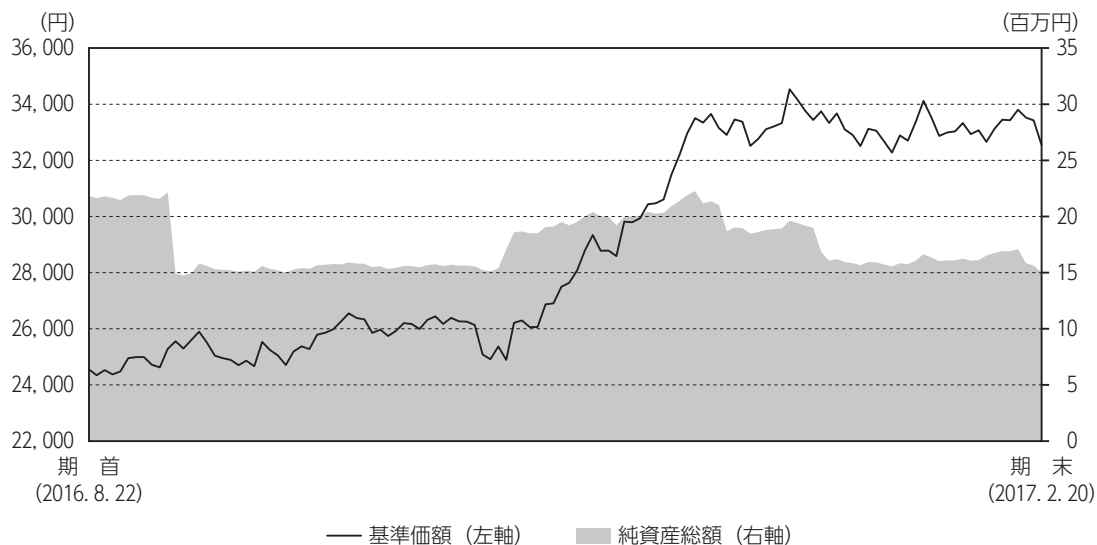
決 算 期	基 準 価 額			M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2015年 2 月20日)	26,496	0	△ 7.9	23,854	△ 10.9	93.1	—	30
13期末(2015年 8 月20日)	25,317	0	△ 4.4	22,964	△ 3.7	90.9	—	19
14期末(2016年 2 月22日)	20,913	0	△ 17.4	19,259	△ 16.1	90.4	—	13
15期末(2016年 8 月22日)	24,554	0	17.4	23,060	19.7	97.4	—	21
16期末(2017年 2 月20日)	32,545	0	32.5	31,068	34.7	91.3	—	15

- (注 1) M S C I ロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：24,554円

期 末：32,545円

騰落率：32.5%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア株式市況や対円でのロシア・ルーブル為替相場が堅調に推移したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 8 月22日	円 24, 554	% —	23, 060	% —	% 97. 4	% —
8 月末	24, 990	1. 8	23, 410	1. 5	97. 0	—
9 月末	25, 374	3. 3	23, 830	3. 3	95. 3	—
10月末	26, 265	7. 0	24, 579	6. 6	89. 9	—
11月末	28, 590	16. 4	26, 754	16. 0	91. 9	—
12月末	33, 326	35. 7	31, 876	38. 2	87. 5	—
2017年 1 月末	33, 525	36. 5	32, 049	39. 0	89. 4	—
(期末) 2017年 2 月20日	32, 545	32. 5	31, 068	34. 7	91. 3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 8. 23 ～ 2017. 2. 20）

■ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2016年11月上旬にかけてボックス圏での推移となりましたが、その後は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、ロシアの経済指標が改善してきたこと、米国の次期国務長官にロシアのプーチン大統領と親交のある米国石油大手エクソンモービルのCEO（最高経営責任者）の起用が決まったとの報道を受けて米国とロシアの関係改善期待が強まったこと、OPEC（石油輸出国機構）が11月末の総会で減産で合意し原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、米国のトランプ新大統領が署名する大統領令に一喜一憂する展開となる中、英国のEU（欧州連合）強硬離脱に対する懸念や原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、期末にかけては上昇幅を縮小させる展開となりました。

■為替相場

対円で見えたロシア・ルーブルは、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりましたが、その後、前述のように米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、原油価格の上昇などが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。その後、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ新大統領の姿勢を受けて円高が進行したことや、原油価格が横ばいで推移したことなどをを受けて、2月上旬にかけては上値の重い展開となりました。しかし米国の格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシアの格付け見通しを引き上げたことなどに伴い、期末にかけて再び上昇に転じました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 23 ~ 2017. 2. 20)

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

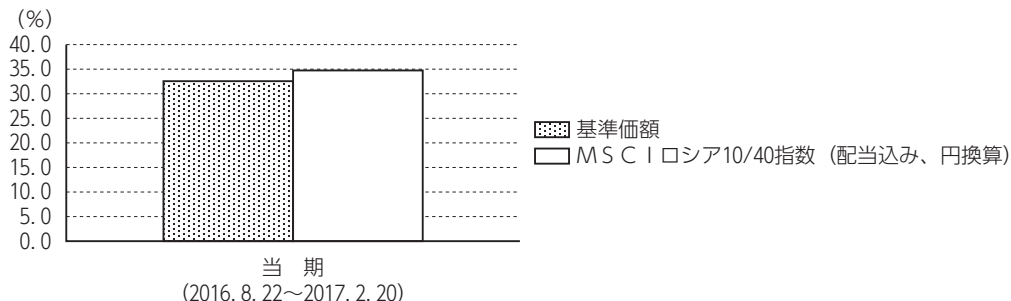
■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復する中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え、今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、NOVATEK（エネルギー）、LUKOIL（エネルギー）、ALROSA（素材）、RUSHYDRO（公益事業）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年8月23日 ～2017年2月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
	対基準価額比率	(%)
	当期の収益	(円)
	当期の収益以外	(円)
翌期繰越分配可能額	(円)	22,544

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 23～2017. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	133円	0. 458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は28, 999円です。
(投 信 会 社)	(125)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	106	0. 365	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(106)	(0. 365)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	49	0. 170	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(39)	(0. 136)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(9)	(0. 032)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	288	0. 993	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 8 月23日から2017年 2 月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	4, 879	4, 390	17, 433	17, 030

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 8 月23日から2017年 2 月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12, 758, 104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 916, 630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 59

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	25, 959	13, 405	14, 916

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2 月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	14, 916	96. 3
コール・ローン等、その他	576	3. 7
投資信託財産総額	15, 492	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 88円です。

(注 3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8, 789, 150千円)の投資信託財産総額(8, 919, 664千円)に対する比率は、98. 5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2 月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15, 492, 813円
コール・ローン等	176, 188
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	14, 916, 625
未収入金	400, 000
(B) 負債	480, 740
未払解約金	399, 996
未払信託報酬	80, 349
その他未払費用	395
(C) 純資産総額 (A－B)	15, 012, 073
元本	4, 612, 773
次期繰越損益金	10, 399, 300
(D) 受益権総口数	4, 612, 773口
1 万口当り基準価額 (C/D)	32, 545円

* 期首における元本額は8, 886, 430円、当期中における追加設定元本額は1, 659, 090円、同解約元本額は5, 932, 747円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32, 545円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月23日 至2017年 2月20日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	3,504,223円
売買益	5,437,698
売買損	△ 1,933,475
(B) 信託報酬等	△ 80,744
(C) 当期損益金 (A + B)	3,423,479
(D) 前期繰越損益金	605,033
(E) 追加信託差損益金	6,370,788
(配当等相当額)	(5,537,867)
(売買損益相当額)	(832,921)
(F) 合計 (C + D + E)	10,399,300
次期繰越損益金 (F)	10,399,300
追加信託差損益金	6,370,788
(配当等相当額)	(5,537,867)
(売買損益相当額)	(832,921)
分配準備積立金	4,028,512

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：34,691円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,731,277
(c) 収益調整金	6,370,788
(d) 分配準備積立金	1,297,235
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	10,399,300
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	10,399,300
(h) 受益権総口数	4,612,773口

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2017年 2月20日）

大和投資信託

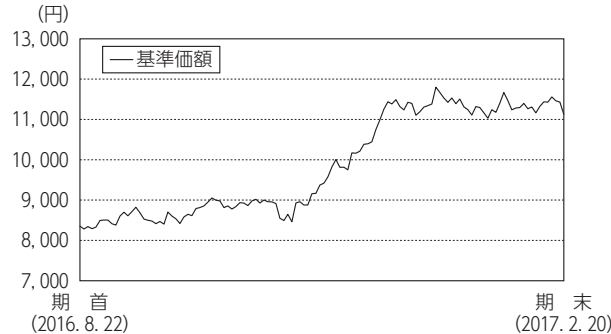
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年 8 月22日	8,353	—	5,975	—	98.0	—
8 月末	8,504	1.8	6,066	1.5	97.5	—
9 月末	8,647	3.5	6,175	3.3	96.0	—
10月末	8,960	7.3	6,369	6.6	90.4	—
11月末	9,749	16.7	6,932	16.0	92.5	—
12月末	11,383	36.3	8,259	38.2	88.0	—
2017年 1 月末	11,464	37.2	8,304	39.0	89.9	—
(期末) 2017年 2月20日	11,127	33.2	8,050	34.7	91.9	—

- (注1) MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,353円 期末：11,127円 騰落率：33.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況や対円でのロシア・ルーブル為替相場が堅調に推移したことにより、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2016年11月上旬にかけてボックス圏での推移となりましたが、その後は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、ロシアの経済指標が改善してきたこと、米国の次期国務長官にロシアのプーチン大統領と親交のある米国石油大手エクソンモービルのCEO（最高経営責任者）の起用が決まったとの報道を受けて米国とロシアの関係改善期待が強まったこと、OPEC（石油輸出機構）が11月末の総会で減産で合意し原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、米国のトランプ新大統領が署名する大統領令に一喜一憂する展開となる中、英国のEU（欧州連合）強硬離脱に対する懸念や原油価格が横ばいで推移したことなどを受けて、期末にかけては上昇幅を縮小させる展開となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2016年11月上旬にかけてはボックス圏での推移となりましたが、その後、前述のように米国大統領選挙でのトランプ氏勝利によって市場のリスク選好が強まる中、原油価格の上昇などが支援材料となり、2017年1月上旬にかけて上昇しました。その後、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ新大統領の姿勢を受けて円高が進行したことや、原油価格が横ばいで推移したことなどを受けて、2月上旬にかけては上値の重い展開となりました。しかし米国の格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシアの格付け見直しを引き上げたことなどに伴い、期末にかけて再び上昇に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーション等が支援材料となる素材、金融セクターなどに注目しています。ただし、素材セクターへの影響が大きい商品市況の動向や、政府が財政赤字削減のためにエネルギー関連企業に対する増税を課す可能性については注意が必要と考えています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格が回復する中、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、割安な株価バリュエーションに加え、今後の緩やかな貸出需要の回復期待や貸倒引当金の低下観測等が支援材料となった金融セクターなどを高位としました。個別銘柄では、NOVATEK（エネルギー）、LUKOIL（エネルギー）、ALROSA（素材）、RUSHYDRO（公益事業）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は34.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は33.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	42円 (42)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (12) (3)
合 計	57

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
 受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
 目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
 要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALROSA PJSC (ロシア)	3, 900	669, 823	171	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	125. 5	547, 735	4, 364
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	80	499, 547	6, 244	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	225	361, 768	1, 607
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE (ロシア)	8, 150	461, 945	56	ALROSA PJSC (ロシア)	2, 450	358, 277	146
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	215	443, 166	2, 061	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	145	314, 842	2, 171
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	30. 5	409, 035	13, 411	ROSNEFT OIL CO PJSC (ロシア)	400	290, 236	725
GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	750	395, 906	527	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	22. 5	273, 745	12, 166
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	200	392, 541	1, 962	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ (ロシア)	1, 270	257, 872	203
VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	1, 600	385, 399	240	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	400	242, 800	607
INTER RAO UES PJSC (ロシア)	55, 000	381, 002	6	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE (ロシア)	4, 150	205, 111	49
TRANSNEFT PJSC (ロシア)	0. 85	315, 959	371, 717	INTER RAO UES PJSC (ロシア)	32, 500	203, 101	6

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2016 年 8 月 23 日から 2017 年 2 月 20 日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
ロシア		2, 344, 848. 5 (—)	69, 962 (—)	886, 134. 7	44, 604

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
 ません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		1,880	3,327.5	3,437	388,003	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		—	8,500	1,961	221,447	金融
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		—	700	1,463	165,143	素材
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		1,950	1,700	2,839	320,466	素材
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR		—	750	687	77,548	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		1,255	450	1,739	196,377	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		1,800	1,200	1,335	150,762	電気通信サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		—	350	1,112	125,556	生活必需品
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		1,000	2,200	2,541	286,828	金融
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		300	380	4,959	559,771	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		200	850	4,654	525,411	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR		5,000	5,000	3,032	342,308	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR		750	7,500	3,526	398,071	エネルギー
PHOSAGRO OAO-GDR REG S		550	—	—	—	素材
DETSKY MIR PJSC		—	3,500	510	57,647	その他
UNITED CO RUSAL PLC		—	2,500	134	15,228	素材
TMK PJSC		—	4,000	529	59,751	エネルギー
INTER RAO UES PJSC		225,000	450,000	2,995	338,108	公益事業
SBERBANK-PREFERENCE		7,500	5,500	1,176	132,788	金融
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE		—	40,000	2,397	270,590	エネルギー
ALROSA PJSC		12,500	27,000	4,593	518,561	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ		12,800	11,550	2,511	283,448	金融
BASHNEFT PJSC		—	50	295	33,334	エネルギー
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		15,000	15,000	4,266	481,575	金融
MAGNIT PJSC		—	105	1,750	197,588	生活必需品
TRANSNEFT PJSC		5.7	7	2,270	256,322	エネルギー
SEVERSTAL PJSC		1,450	750	1,138	128,461	素材
AEROFLOT PJSC		—	3,800	1,130	127,609	資本財・サービス
MOSENERGO PJSC		—	200,000	979	110,579	公益事業
ROSTELECOM PJSC		6,750	3,750	515	58,199	電気通信サービス
TATNEFT PJSC		—	3,000	1,892	213,652	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC		—	40	668	75,427	素材
GAZPROM PJSC		6,500	7,500	1,780	200,964	エネルギー
LUKOIL PJSC		655	600	3,298	372,305	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		1,400,000	2,350,000	4,325	488,252	公益事業
ファンド合計	株数、金額	1,702,845.7	3,161,559.5	72,449	8,178,096	
	銘柄数<比率>	21銘柄	34銘柄		<91.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 2月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,178,096	91.7
コール・ローン等、その他	741,567	8.3
投資信託財産総額	8,919,664	100.0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.88円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（8,789,150千円）の投資信託財産総額（8,919,664千円）に対する比率は、98.5% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	8,976,099,003円
コール・ローン等	583,703,369
株式（評価額）	8,178,096,452
未収入金	214,299,182
(B) 負債	73,059,798
未払金	72,659,798
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額（A－B）	8,903,039,205
元本	8,000,966,767
次期繰越損益金	902,072,438
(D) 受益権総口数	8,000,966,767口
1万口当り基準価額（C／D）	11,127円

- * 期首における元本額は4,897,238,102円、当期中における追加設定元本額は3,290,642,504円、同解約元本額は186,913,839円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）13,405,793円、ダイワ・ロシア株ファンド7,982,134,215円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）5,426,759円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,127円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月23日 至2017年 2月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,494,900円
受取配当金	40,517,107
支払利息	△ 22,207
(B) 有価証券売買損益	1,247,299,745
売買益	1,417,280,874
売買損	△ 169,981,129
(C) その他費用	△ 8,079,151
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,279,715,494
(E) 前期繰越損益金	△ 806,564,391
(F) 解約差損益金	8,173,839
(G) 追加信託差損益金	420,747,496
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	902,072,438
次期繰越損益金（H）	902,072,438

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。 ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第16期
(決算日 2016年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日 9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

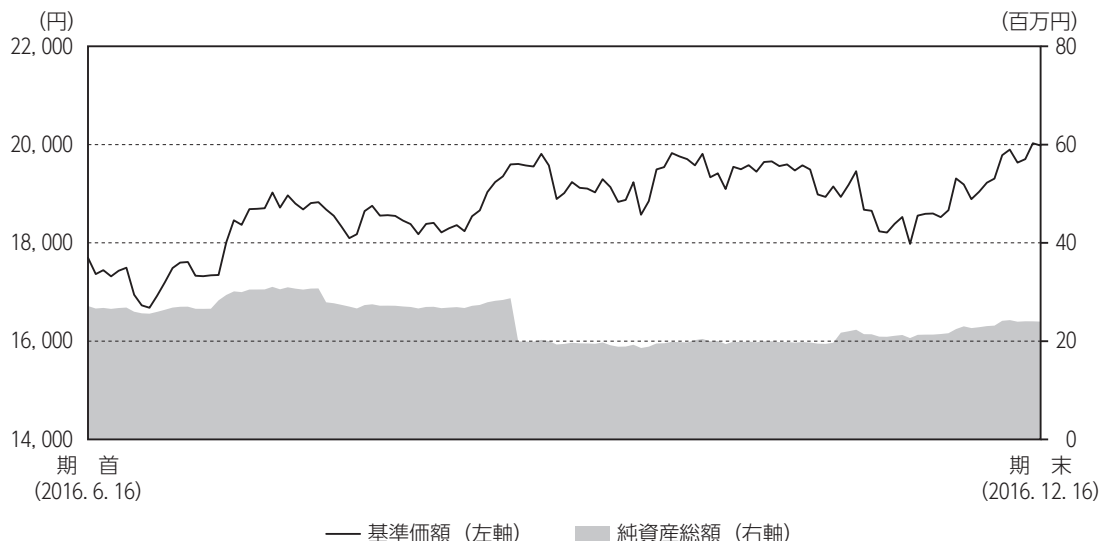
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年12月16日)	22,506	0	14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	30
13期末(2015年 6 月16日)	22,409	0	△ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	26
14期末(2015年12月16日)	19,854	0	△ 11.4	27,350	△ 8.5	94.8	3.8	21
15期末(2016年 6 月16日)	17,695	0	△ 10.9	24,999	△ 8.6	92.9	4.0	27
16期末(2016年12月16日)	19,980	0	12.9	27,516	10.1	93.3	3.4	23

- (注 1) M S C I インド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：17,695円

期末：19,980円

騰落率：12.9%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、GST（物品・サービス税）法の実施期待などの好材料と、高額紙幣回収を受けた景気悪化懸念などの悪材料が交錯したことで株式市況がおおむね横ばいとなった一方、為替相場において、トランプ次期米国大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことによりインド・ルピーが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 6 月16日	円 17,695	% —	24,999	% —	% 92.9	% 4.0
6 月末	17,196	△ 2.8	24,149	△ 3.4	94.2	4.0
7 月末	18,826	6.4	26,148	4.6	93.6	3.9
8 月末	19,034	7.6	26,042	4.2	94.1	3.8
9 月末	18,573	5.0	25,175	0.7	94.1	3.8
10月末	19,474	10.1	26,122	4.5	93.2	3.4
11月末	18,665	5.5	25,672	2.7	94.5	3.5
(期末) 2016年12月16日	19,980	12.9	27,516	10.1	93.3	3.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況はおおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利などで大きく変動する展開で始まりました。2016年6月末からは、モンスーン期の十分な降雨による地方経済の活性化期待や、経済・財政構造改革の目玉となるGST法案の成立期待などを受けて堅調に推移しました。9月上旬までは米国の早期利上げ観測の後退などを背景に続伸する動きとなりましたが、それ以降は、欧州大手銀行の信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などで下落基調に転じました。その後も、米国大統領選の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、続落する動きとなりました。11月下旬には投資家が落ち着きを取り戻したことからやや反発しましたが、期末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を受けて、上値の重い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

英国国民投票でのEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受けた円高の進行などを背景に、インド・ルピーは対円で下落して始まりました。その後は、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安に転じた場面もありましたが、おおむね横ばいで推移しました。2016年9月下旬以降は、米国の利上げ観測を受けて円安米ドル高が進む一方、対米ドルでインド・ルピーが安定していたことから円安インド・ルピー高基調となりました。期末にかけては、トランプ次期米国大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇により円安米ドル高が進んだことにより、インド・ルピーは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

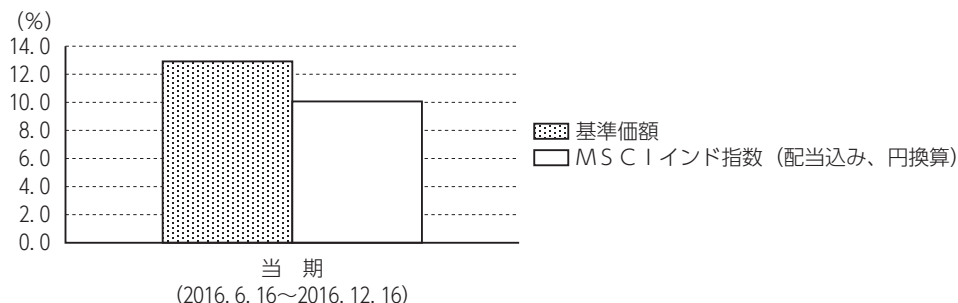
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、好調な海外事業がけん引し収益拡大が期待できる大手自動車企業 TATA MOTORS LTD（一般消費財・サービス）や国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭産出大手 COAL INDIA LTD（エネルギー）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年6月17日 ～2016年12月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	12,648

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 17～2016. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	86円	0. 460%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,763円です。
(投信会社)	(81)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	51	0. 273	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(50)	(0. 267)	
(先物)	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	21	0. 113	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(21)	(0. 113)	
その他費用	11	0. 059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0. 057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	170	0. 904	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 6 月17日から2016年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	9, 257	6, 330	18, 473	13, 140

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 6 月17日から2016年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12, 850, 162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14, 283, 944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 89

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	41, 768	32, 552	23, 916

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	23, 916	97. 7
コール・ローン等、その他	564	2. 3
投資信託財産総額	24, 480	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝118. 18円、1 インド・ルピー＝1. 76円です。

(注 3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (17, 752, 668千円) の投資信託財産総額 (18, 359, 622千円) に対する比率は、96. 7% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24, 480, 154円
コール・ローン等	154, 092
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド (評価額)	23, 916, 062
未収入金	410, 000
(B) 負債	510, 182
未払解約金	399, 999
未払信託報酬	109, 655
その他未払費用	528
(C) 純資産総額 (A－B)	23, 969, 972
元本	11, 996, 810
次期繰越損益金	11, 973, 162
(D) 受益権総口数	11, 996, 810口
1 万口当り基準価額 (C/D)	19, 980円

* 期首における元本額は15, 338, 376円、当期中における追加設定元本額は 3, 421, 979円、同解約元本額は6, 763, 545円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 980円です。

■損益の状況

当期 自2016年 6月17日 至2016年12月16日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,500,573円
売買益	3,545,781
売買損	△ 1,045,208
(B) 信託報酬等	△ 110,183
(C) 当期損益金 (A + B)	2,390,390
(D) 前期繰越損益金	1,224,236
(E) 追加信託差損益金	8,358,536
(配当等相当額)	(11,559,424)
(売買損益相当額)	(△ 3,200,888)
(F) 合計 (C + D + E)	11,973,162
次期繰越損益金 (F)	11,973,162
追加信託差損益金	8,358,536
(配当等相当額)	(11,559,424)
(売買損益相当額)	(△ 3,200,888)
分配準備積立金	3,614,626

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：59,622円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	52,250
(c) 収益調整金	11,559,424
(d) 分配準備積立金	3,562,376
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	15,174,050
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	15,174,050
(h) 受益権総口数	11,996,810口

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2016年12月16日）

大和投資信託

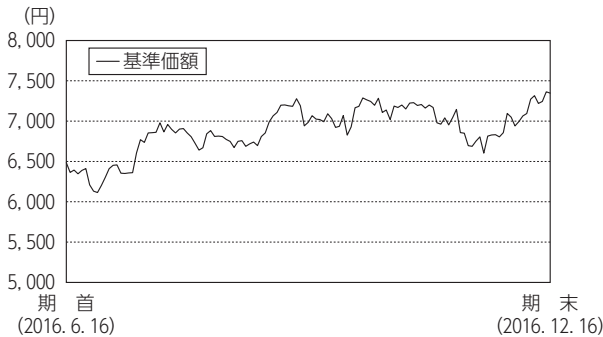
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ、時価総額や流動性等を勘案します。 ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)	騰落率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率				
(期首) 2016年 6月16日	6,485	—	7,349	—	93.1	4.0
6 月 末	6,304	△ 2.8	7,099	△ 3.4	94.4	4.0
7 月 末	6,908	6.5	7,686	4.6	93.7	3.9
8 月 末	6,990	7.8	7,655	4.2	94.3	3.8
9 月 末	6,826	5.3	7,400	0.7	94.3	3.8
10 月 末	7,162	10.4	7,678	4.5	93.4	3.4
11 月 末	6,857	5.7	7,546	2.7	94.7	3.5
(期末) 2016年12月16日	7,347	13.3	8,088	10.1	93.5	3.4

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C Iインド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C Iインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C Iインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,485円 期末：7,347円 騰落率：13.3%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、G S T（物品・サービス税）法の実施期待などの好材料と、高額紙幣回収を受けた景気悪化懸念などの悪材料が交錯したことで株式市況がおおむね横ばいとなった一方、為替相場において、トランプ次期米大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことにより、インド・ルピーが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況はおおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利などで大きく変動する展開で始まりました。2016年6月末からは、モンスーン期の十分な降雨による地方経済の活性化期待や、経済・財政構造改革の目玉となるG S T法案の成立期待などを受けて堅調に推移しました。9月上旬までは米国の早期利上げ観測の後退などを背景に続伸する動きとなりましたが、それ以降は、欧州大手銀行の信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃などで下落基調に転じました。その後も、米大統領選の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、統落する動きとなりました。11月下旬には投資家が落ち着きを取り戻したことからやや反発しましたが、期末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を受けて、上値の重い展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

英国国民投票でのEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受けた円高の進行などを背景に、インド・ルピーは対円で下落して始まりました。その後は、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安に転じた場面もありましたが、おおむね横ばいで推移しました。2016年9月下旬以降は、米国の利上げ観測を受けて円安米ドル高が進む一方、対米ドルでインド・ルピーが安定していたことから円安インド・ルピー高基調となりました。期末にかけては、トランプ次期米大統領の経済政策に対する期待や米国金利上昇により円安米ドル高が進んだことにより、インド・ルピーは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、地方経済の活性化からの恩恵が期待される輸送用機器企業、堅調な広告収入の成長が見込まれるメディア企業などを中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、新商品の投入による堅調な成長が期待される消費財企業などを中心に、生活必需品セクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、好調な海外事業

がけん引し収益拡大が期待できる大手自動車企業 TATA MOTORS LTD（一般消費財・サービス）や国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買い付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭産出大手 COAL INDIA LTD（エネルギー）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、短期的には高額紙幣回収による現金不足の影響を受けるものの、中期的には依然として所得水準の上昇による消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、高額紙幣回収による現金から銀行預金へのシフトからの恩恵が見込まれる国営銀行などの金融セクターにも注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	20円
(株式)	(20)
(先物)	(0)
有価証券取引税	8
(株式)	(8)
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合 計	32

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2016年 6 月17日から2016年12月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		126,781.49 (7,230.48)	4,657,388 (ー)	116,691.72	3,259,787

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2016年 6 月17日から2016年12月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,371	3,352	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年 6 月17日から2016年12月16日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TATA MOTORS LTD (インド)	704.5	570,178	809	AXIS BANK LTD (インド)	580.5	464,595	800
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	316.4	536,266	1,694	HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	177.478	262,134	1,476
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	1,644.8	453,243	275	COAL INDIA LTD (インド)	437.8	221,076	504
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	35.8	312,136	8,718	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE (インド)	128.9	190,319	1,476
AXIS BANK LTD (インド)	312.5	270,700	866	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	87	187,524	2,155
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	96.9	208,004	2,146	NATCO PHARMA LTD (インド)	184.689	161,628	875
TATA MOTORS LTD-A-DVR (インド)	386.341	198,452	513	INDIABULLS HOUSING FINANCE L (インド)	123.199	146,773	1,191
EICHER MOTORS LTD (インド)	4.7	186,890	39,763	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	272.7	142,600	522
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	76.4	185,454	2,427	NCC LTD (インド)	986.2	136,053	137
BAJAJ FINANCE LTD (インド)	67.6	184,553	2,730	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	54.983	130,076	2,365

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄		期 首	当 期	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) ICICI BANK LTD-SPON ADR RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	金融 エネルギー	
		3,900	3,900	2,987	353,050		
		1,919.33	1,919.33	6,026	712,234		
アメリカ・ドル通貨計		株 数、金 額	5,819.33	5,819.33	9,014	1,065,285	
		銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<6.0%>	
(インド) ADLABS ENTERTAINMENT LTD TV18 BROADCAST LTD NBCC INDIA LTD UNITED BREWERIES LTD		百株	百株	千インド・ルピー	千円	一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 資本財・サービス 生活必需品	
		7,129.99	3,928.31	30,699	54,031		
		19,495.97	—	—	—		
		4,387.9	2,311.2	51,609	90,832		
		461	—	—	—		

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CEAT LTD	—	—	753	96,621	170,053	一般消費財・サービス
RBL BANK LTD	—	—	2,932	104,291	183,552	金融
CIPLA LTD	—	—	894	50,345	88,608	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	2,680	—	—	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	811.5	1,169.5	602,532	1,060,456	—	一般消費財・サービス
TATA POWER CO LTD	8,414.95	—	—	—	—	公益事業
FEDERAL BANK LTD	—	13,680	95,007	167,213	—	金融
OBEROI REALTY LTD	1,681.49	—	—	—	—	不動産
BANK OF BARODA	2,879	4,285	68,517	120,590	—	金融
ASHOK LEYLAND LTD	7,178	—	—	—	—	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	2,307.02	1,866.02	168,501	296,562	—	素材
NESTLE INDIA LTD	51.22	207.83	128,371	225,933	—	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	2,976	1,201.22	98,025	172,524	—	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,050	3,331	142,233	250,331	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	10,716	13,464	357,334	628,908	—	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	1,934.08	959.76	60,613	106,680	—	電気通信サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,384.52	2,792.13	51,193	90,100	—	公益事業
VOLTAS LTD	1,507	1,249	40,298	70,926	—	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	—	3,167	94,313	165,991	—	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,132.58	783.58	87,192	153,459	—	資本財・サービス
TITAN CO LTD	—	2,989.67	94,279	165,931	—	一般消費財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	228	155	42,016	73,949	—	金融
BAJAJ AUTO LTD	565	384	102,552	180,493	—	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	425.58	—	—	—	—	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	8,224.58	—	—	—	—	素材
MARICO LTD	1,694.01	—	—	—	—	生活必需品
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	2,745.55	53,524	94,203	—	資本財・サービス
TATA CHEMICALS LTD	1,988.44	949.44	45,511	80,100	—	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	4,918.56	8,436.56	239,809	422,064	—	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	3,110	—	—	—	—	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	376	242	79,000	139,041	—	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	1,360	2,055	148,936	262,127	—	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	1,643	1,355	75,398	132,702	—	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	1,048	594	41,238	72,579	—	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	229	294	85,853	151,102	—	生活必需品
ENGINEERS INDIA LTD	—	3,725	113,500	199,761	—	資本財・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	1,240.79	690.96	100,513	176,904	—	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	699	699	63,350	111,496	—	公益事業
LUPIN LTD	119	—	—	—	—	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,793.08	4,882.39	156,822	276,007	—	一般消費財・サービス
PETRONET LNG LTD	—	1,133	42,986	75,655	—	エネルギー
SHREE CEMENT LTD	92.43	57.31	84,299	148,367	—	素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,289	—	—	—	—	金融
TECH MAHINDRA LTD	803	—	—	—	—	情報技術
YES BANK LTD	—	619	73,363	129,120	—	金融
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	499.51	—	—	—	—	ヘルスケア
TATA MOTORS LTD-A-DVR	—	3,863.41	114,453	201,438	—	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	2,269.47	—	—	—	—	資本財・サービス
COAL INDIA LTD	6,937	2,559	74,249	130,678	—	エネルギー
INDUSIND BANK LTD	384	880	95,132	167,433	—	金融
NATCO PHARMA LTD	2,678.24	831.35	49,012	86,261	—	ヘルスケア
CASTROL INDIA LTD	—	2,489.21	93,606	164,747	—	素材
DISH TV INDIA LTD	—	4,569	38,356	67,507	—	一般消費財・サービス

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千インド・ルピー	千円		
PIDILITE INDUSTRIES LTD		—	711	43,491	76,545	素材	
JUBILANT FOODWORKS LTD		166	166	13,828	24,338	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD		68.6	115.6	248,716	437,741	資本財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD		56	1,226	104,675	184,229	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		1,334	1,785	47,802	84,132	金融	
BHARTI INFRATEL LTD		3,141	2,793.15	98,067	172,598	電気通信サービス	
ARVIND LTD		1,396	2,288	78,238	137,699	一般消費財・サービス	
HAVELLS INDIA LTD		—	1,506.14	50,583	89,027	資本財・サービス	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		1,231.99	—	—	—	金融	
STRIDES SHASUN LTD		672.04	—	—	—	ヘルスケア	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		940	—	—	—	一般消費財・サービス	
GAIL INDIA LTD		2,601	1,222	50,951	89,674	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD		2,211	16,448	289,649	509,782	素材	
INFOSYS LTD		332	—	—	—	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD		1,463	2,227	302,170	531,820	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD		7,735.77	14,780.77	684,645	1,204,975	一般消費財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		5,296	5,395	679,338	1,195,635	金融	
ICICI BANK LTD		1,719	5,633	146,626	258,063	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		981	4,145	436,447	768,148	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	2,869.5	59,240	104,263	エネルギー	
ITC LTD		4,928	10,187	233,995	411,831	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		3,511	3,756	445,668	784,375	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD		356	478	151,499	266,639	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD		3,951	1,224	38,978	68,601	電気通信サービス	
UPL LTD		2,023	3,133	202,031	355,575	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		519	—	—	—	ヘルスケア	
AMBUJA CEMENTS LTD		1,832	—	—	—	素材	
VEDANTA LTD		1,910	2,225	52,532	92,456	素材	
インド・ルピー通貨計		株 数、金 額	173,167.31	190,487.56	8,894,654	15,654,591	
		銘 柄 数 < 比 率 >	69 銘柄	64 銘柄		<87.5%>	
フ ァ ン ド 合 計		株 数、金 額	178,986.64	196,306.89	—	16,719,877	
		銘 柄 数 < 比 率 >	71 銘柄	66 銘柄		<93.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	609	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16, 719, 877	91. 1
コール・ローン等、その他	1, 639, 745	8. 9
投資信託財産総額	18, 359, 622	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝118. 18円、1 インド・ルピー＝1. 76円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（17, 752, 668千円）の投資信託財産総額（18, 359, 622千円）に対する比率は、96. 7% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18, 359, 622, 587円
コール・ローン等	1, 491, 380, 419
株式（評価額）	16, 719, 877, 334
未収入金	11, 301, 479
未取配当金	585, 249
差入委託証拠金	136, 478, 106
(B) 負債	476, 124, 867
未払金	430, 714, 867
未払解約金	45, 410, 000
(C) 純資産総額（A－B）	17, 883, 497, 720
元本	24, 339, 833, 386
次期繰越損益金	△ 6, 456, 335, 666
(D) 受益権総口数	24, 339, 833, 386口
1万口当り基準価額（C／D）	7, 347円

* 期首における元本額は21, 197, 142, 920円、当期中における追加設定元本額は3, 877, 394, 461円、同解約元本額は734, 703, 995円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）32, 552, 147円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド24, 307, 281, 239円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7, 347円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6, 456, 335, 666円です。

■損益の状況

当期 自2016年 6月17日 至2016年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89, 526, 007円
受取配当金	89, 563, 662
受取利息	10, 239
支払利息	△ 47, 894
(B) 有価証券売買損益	1, 847, 658, 512
売買益	2, 808, 433, 415
売買損	△ 960, 774, 903
(C) 先物取引等損益	△ 23, 434, 208
取引益	49, 716, 258
取引損	△ 73, 150, 466
(D) その他費用	△ 8, 683, 334
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	1, 905, 066, 977
(F) 前期繰越損益金	△ 7, 450, 902, 177
(G) 解約差損益金	232, 563, 995
(H) 追加信託差損益金	△ 1, 143, 064, 461
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	△ 6, 456, 335, 666
次期繰越損益金（I）	△ 6, 456, 335, 666

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限
運用方針	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

第15期

決算日 2016年10月11日

チャイナ龍翔（F0Fs 用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）」は、去る2016年10月11日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	(分配)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
第11期 (2014年10月14日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	—	0.8	33
第12期 (2015年4月13日)	28,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	—	0.4	32
第13期 (2015年10月13日)	23,160	0	△19.1	20,828	△22.3	96.8	—	—	—	0.5	24
第14期 (2016年4月11日)	18,155	0	△21.6	16,596	△20.3	96.9	—	—	—	—	20
第15期 (2016年10月11日)	20,213	0	11.3	18,569	11.9	96.3	—	—	—	—	19

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)					
(期首)2016年4月11日	円	%	—	16,596	—	96.9	—	—	—
4月末	18,882	4.0	17,267	4.0	97.4	—	—	—	—
5月末	18,289	0.7	16,960	2.2	94.9	—	—	—	—
6月末	17,229	△5.1	15,488	△6.7	95.1	—	—	—	—
7月末	18,752	3.3	16,812	1.3	95.9	—	—	—	—
8月末	19,484	7.3	17,691	6.6	95.6	—	—	—	—
9月末	19,609	8.0	17,895	7.8	96.7	—	—	—	—
(期末)2016年10月11日	20,213	11.3	18,569	11.9	96.3	—	—	—	—

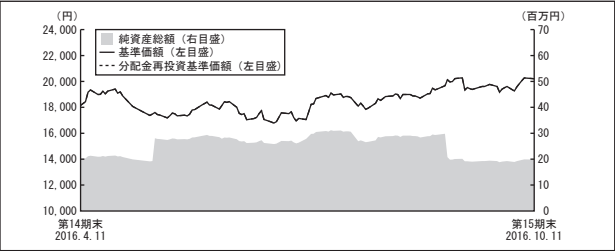
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：18,155円

第15期末：20,213円（既払分配金 0円）

騰落率：+11.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行いました。

（上昇要因）

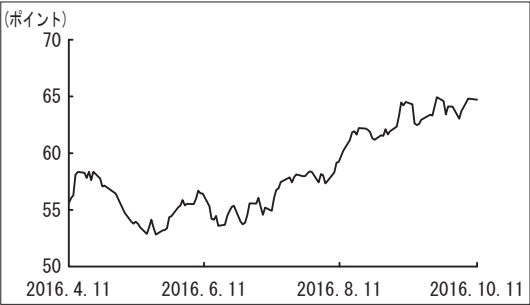
金融、情報技術、生活必需品セクターの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

為替相場において円高となったことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

中国

当期の中国株式市場は大きく上昇しました。中国政府による景気刺激策への期待や、サウスバウンド取引の増加による資金流入が市場を押し上げました。また、足元の一部の景気指標や、企業業績なども改善の兆しを見せました。

香港

香港株式市場は大きく上昇しました。不動産関連株が特に好調でした。英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）が決定したことにより、世界的に長期金利が低下する中、安定的な配当利回りを有する株が物色されました。

韓国

韓国株式市場は、4－6月期での企業業績の勢い（モメンタム）が上向いたことや、情報技術セクターに対して投資家心理が改善したことなどから上昇しました。

台湾

台湾株式市場は上昇しました。市場の潤沢な流動性や、大幅なイールド・ギャップが相場を後押ししました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場は小幅の上昇となりました。景気見通しが弱かったことなどから、中国株式市場に比べて出遅れました。

【ポートフォリオ】

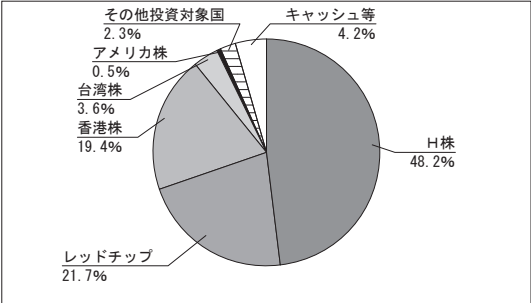
■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.3%としました。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期の騰落率は、+11.7%となりました。
 参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアンダーパフォームしました。情報技術セクターのアンダーウェイト、銘柄選択がマイナスに作用しました。資本財セクターのオーバーウェイトもマイナスに作用しました。個別銘柄では、アリババ・グループ・ホールディングのアンダーウェイトが最大のマイナス要因となりました。
 引き続き、ポートフォリオ内の中核ではない銘柄を整理して売り切り、高い確信を持って有望と判断した銘柄に集中投資を行いました。金融、資本財セクターをオーバーウェイトとした一方、情報技術セクターをアンダーウェイトとしました。

市場別資産配分構成（2016年10月11日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種（2016年10月11日現在）

	業種名	比率
1	銀行	19.0%
2	ソフトウェア・サービス	13.2%
3	電気通信サービス	9.7%
4	保険	8.9%
5	エネルギー	6.8%
6	資本財	5.4%
7	不動産	4.9%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%
9	公益事業	3.8%
10	自動車・自動車部品	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2016年10月11日現在）

	銘柄名	国名	種別	業種	比率
1	阿里巴巴グループ	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	12.7%
2	中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	8.1%
3	中国建設銀行	中国	H株	銀行	7.0%
4	平安保険	中国	H株	保険	5.7%
5	中国工商银行	中国	H株	銀行	4.9%
6	中国銀行	中国	H株	銀行	4.2%
7	中国石化	中国	H株	エネルギー	2.8%
8	チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	不動産	2.3%
9	中国海洋石油	香港	レッドチップ	エネルギー	2.1%
10	中国石化	中国	H株	エネルギー	1.9%

（組入銘柄数 64銘柄）

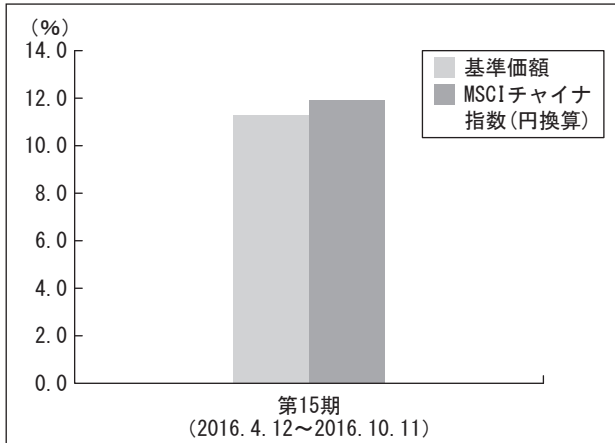
*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1 万口当り・税引前)

項目	第15期	
	2016年4月12日 ～2016年10月11日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17,880

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

短期的には、引き締め策と世界的な不透明感が、中国および香港株式市場に対する市場心理の重石となると見えています。ただし、割安なバリュエーションや市場の潤沢な流動性、企業業績の安定などが相場を下支えすると考えられます。また、市場への資金流入が増加することや企業の業績見通しが上方修正されることなどが、相場が上昇するための前向きな材料（カタリスト）となり得ると見えています。

韓国については、サムスン電子の携帯端末Galaxy Note 7のリコールをめぐる不透明感が、引き続き市場心理を抑える可能性があります。台湾に関しては、引き続き市場の潤沢な流動性や大幅なイールドギャップが相場の下支え要因となると見えています。

市場のボラティリティが上昇する可能性をふまえ、内需系のシクリカル（景気に敏感な）銘柄への投資には慎重です。力強い競争優位性があり、これまで好パフォーマンスをもたらしてきた中国、台湾、韓国の優良銘柄を物色していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2016年4月12日～2016年10月11日		
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.422%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,708円です。
（投信会社）	（ 74）	（0.395）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.005）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.022）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 8）	（0.043）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.019	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 4）	（0.019）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	21	0.114	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 20）	（0.107）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	112	0.598	

＊「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに
 対応するものを含みます。
 ＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	17,658	11,000	21,130	14,588

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	289,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,580,804千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.18

＊（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株	金	銘	柄	株	金
		数	額			数	額
			平均単価				平均単価
		千株	千円			千株	千円
COSMAX INC		1	14,988	CHINA LIFE INSURANCE CO-H		127	29,167
SAMSUNG ELECTRONICS		0.1	13,018	CNOOC LTD		131	16,298
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL		140	10,238	TENCENT HOLDINGS LTD		5.9	14,690
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		0.8	8,831	PING AN INSURANCE CO-H		25	13,524
CHINA EVERBRIGHT LTD		42	8,484	SAMSUNG ELECTRONICS		0.08	11,223
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		46.8	8,259	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H		92	9,990
ENNOCONN CORP		6	8,067	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		250.343	8,135
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		44	7,305	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD		90	8,081
CHINA MOBILE LTD		5	5,800	IND & COMM BK OF CHINA - H		140	7,758
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD		20	4,559	CHINA MERCHANTS BANK - H		34	7,595

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日から2016年10月11日まで)

＜チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

＜チャイナ・エクイティ・マザーファンド＞

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	31,394	27,922	19,956

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

＜補足情報＞

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体（2,402,641千口）の内容です。
外国株式

銘柄	2016年4月10日現在	2016年10月11日現在			業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金・額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル・・・アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	8	86	9,015	ソフトウェア・サービス
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	86 —	9,015 <0.5%>	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	1,400	1,400	1,251	16,771	資本財
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	1,500	1,500	1,416	18,974	商業・専門サービス
KINGSOFT CORP LTD	340	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	2,700	2,700	1,479	19,826	公益事業
CHINA EVERBRIGHT LTD	420	840	1,332	17,852	各種金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,400	1,500	1,075	14,411	自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	497	6,659	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	200	346	4,636	食品・飲料・タバコ
HANERGY THIN FILM POWER GROU	700	700	15	201	半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	200	200	598	8,013	運輸
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	380	—	—	—	不動産
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	1,400	669	8,967	消費者サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,038	6,038	3,580	47,979	エネルギー
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	—	40	10	145	食品・飲料・タバコ
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	920	—	—	—	自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	7,370	7,370	766	10,270	小売
CHINA FOODS LTD	2,400	2,400	916	12,285	食品・飲料・タバコ
SINOTRANS CO LTD	1,800	1,800	718	9,623	運輸
FOSUN INTERNATIONAL	290	—	—	—	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	809	750	16,215	217,281	ソフトウェア・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,300	2,300	2,164	29,001	電気通信サービス
ZTE CORP-H	285.6	285.6	325	4,355	通信機器
PETROCHINA CO LTD-H	4,480	4,480	2,472	33,137	エネルギー
CNOOC LTD	3,910	2,600	2,688	36,024	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	500	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	600	600	1,332	17,848	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,600	2,600	1,703	22,820	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,001	15,201	8,998	120,586	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,020	1,070	10,320	138,290	電気通信サービス
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,258	16,862	銀行
HENGAN INTL GROUP CO LTD	200	200	1,277	17,111	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	2,200	2,200	776	10,406	公益事業
SINOPHARM GROUP CO-H	600	600	2,331	31,235	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,454	19,488	不動産
ZOOLION HEAVY INDUSTRY-H	4,200	2,200	629	8,431	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	600	816	10,934	耐久消費財・アパレル
BYD CO LTD-H	480	440	2,261	30,305	自動車・自動車部品
IND & COMM BK OF CHINA - H	14,000	12,600	6,300	84,420	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,196	1,196	2,995	40,146	不動産
CRRC CORP LTD-H	1,960	1,960	1,393	18,673	資本財

銘柄	2016年4月10日現在	2016年10月11日現在			業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金・額	評価額 邦貨換算金額	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	75	75	593	7,954	通信機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	640	640	1,347	18,052	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE CO-H	2,000	1,750	7,315	98,021	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	700	700	918	12,306	保険
LI NING CO	2,020	1,200	656	8,795	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	990	990	794	10,652	自動車・自動車部品
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,680	1,680	922	12,359	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	788	600	1,785	23,919	保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	220	220	473	6,338	ヘルスケア機器・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,930	660	1,419	19,014	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	220	220	859	11,511	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,640	1,640	618	8,284	資本財
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	900	700	789	10,580	不動産
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	—	—	—	資本財
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	340	—	—	—	運輸
LENOVO GROUP LTD	3,140	3,140	1,632	21,879	通信機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,040	1,040	1,081	14,493	資本財
WASION GROUP HOLDINGS LTD	660	—	—	—	通信機器
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	240	240	981	13,153	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,540.41	1,200.41	2,396	32,106	銀行
BANK OF CHINA LTD - H	15,000	15,000	5,445	72,963	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	767	10,279	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	1,000	1,368	18,331	各種金融
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	126,830.01 60銘柄	116,511.01 55銘柄	114,550.1 —	1,534,979 <89.4%>
(シンガポール・ドル・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD	305	305	96	7,274	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	287	—	—	—	不動産
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	592 2銘柄	305 1銘柄	96 —	7,274 <0.4%>
(台湾・ドル・・・台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
WISTRON NEWEB CORP	300	206	1,957	6,477	通信機器
ENNOCONN CORP	—	60	3,186	10,545	通信機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	1,200	1,200	4,566	15,113	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	470	470	8,836	29,247	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,503.43	—	—	—	各種金融
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,473.43 4銘柄	1,936 4銘柄	18,545 —	61,383 <3.6%>
(韓国・ウォン・・・韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
COSMAX INC	—	10	155,000	14,461	家庭用品・パーソナル用品
CRUCIALTEC CO LTD	60	60	55,080	5,138	通信機器
SAMSUNG ELECTRONICS	0.6	0.8	134,400	12,539	通信機器
通貨小計	株数、金額 銘柄数<比率>	60.6 2銘柄	70.8 3銘柄	344,480 —	32,139 <1.9%>
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	131,956.04 68銘柄	118,830.81 64銘柄	—	1,644,793 <95.8%>

* 邦貨換算金額は、2016年10月11日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	19,956	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	19,956	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル＝103.95円、1 香港・ドル＝13.40円、1 シンガポール・ドル＝75.48円、1 台湾・ドル＝3.31円、100韓国・ウォン＝9.33円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド
当期末における外貨建資産（1,687,639千円）の投資信託財産総額（1,727,742千円）に対する比率 97.7%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,956,438円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド（評価額）	19,956,438
(B) 負 債	108,463
未 払 信 託 報 酬	106,908
そ の 他 未 払 費 用	1,555
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	19,847,975
元 本	9,819,526
次 期 繰 越 損 益 金	10,028,449
(D) 受益権総口数	9,819,526口
1 万口当り基準価額（C／D）	20,213円

*元本状況
期首元本額 11,020,177円
期中追加設定元本額 6,290,436円
期中一部解約元本額 7,491,087円

■損益の状況

自2016年 4 月12日
至2016年10月11日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,367,675円
売 買 益	3,441,566
売 買 損	△ 1,073,891
(B) 信 託 報 酬 等	△ 108,463
(C) 当 期 損 益 金（A＋B）	2,259,212
(D) 前期繰越損益金	724,607
(E) 追加信託差損益金	7,044,630
(配 当 等 相 当 額)	(10,417,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,372,775)
(F) 計（C＋D＋E）	10,028,449
次期繰越損益金（F）	10,028,449
追 加 信 託 差 損 益 金	7,044,630
(配 当 等 相 当 額)	(10,445,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,400,375)
分 配 準 備 積 立 金	7,113,063
繰 越 損 益 金	△ 4,129,244

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は46,525円です。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益（費用控除後）	494,128円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
(C) 収 益 調 整 金	10,445,005
(D) 分 配 準 備 積 立 金	6,618,935
分 配 可 能 額（A＋B＋C＋D）	17,558,068
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(17,880.77)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

■お知らせ
該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年4月11日

（第9期：2015年4月14日～2016年4月11日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 物 組 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第 5 期(2012年 4 月11日)	4,689	△ 22.8	4,627	△ 22.3	95.1	—	1.1	3,267
第 6 期(2013年 4 月11日)	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	3,361
第 7 期(2014年 4 月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	2,642
第 8 期(2015年 4 月13日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	3,291
第 9 期(2016年 4 月11日)	6,401	△ 36.0	5,950	△ 38.1	96.4	—	—	1,662

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

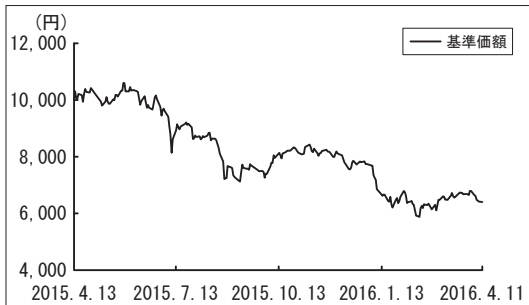
年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 物 組 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年 4 月13日	10,005	—	9,612	—	96.2	—	0.4
4 月末	10,320	3.1	9,921	3.2	96.7	—	0.4
5 月末	10,306	3.0	9,854	2.5	97.0	—	0.5
6 月末	9,450	△ 5.5	8,862	△ 7.8	96.0	—	0.4
7 月末	8,695	△ 13.1	8,100	△ 15.7	95.6	—	0.5
8 月末	7,626	△ 23.8	7,068	△ 26.5	97.2	—	0.4
9 月末	7,260	△ 27.4	6,651	△ 30.8	96.0	—	0.5
10 月末	8,139	△ 18.7	7,482	△ 22.2	97.7	—	0.5
11 月末	8,001	△ 20.0	7,338	△ 23.7	93.9	—	0.5
12 月末	7,743	△ 22.6	7,140	△ 25.7	96.0	—	0.5
2016年 1 月末	6,589	△ 34.1	6,044	△ 37.1	96.8	—	0.5
2 月末	6,302	△ 37.0	5,759	△ 40.1	96.7	—	0.5
3 月末	6,796	△ 32.1	6,284	△ 34.6	96.8	—	—
(期末)2016年 4 月11日	6,401	△ 36.0	5,950	△ 38.1	96.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



期 首：10,005円
期 末：6,401円
騰落率：△36.0%

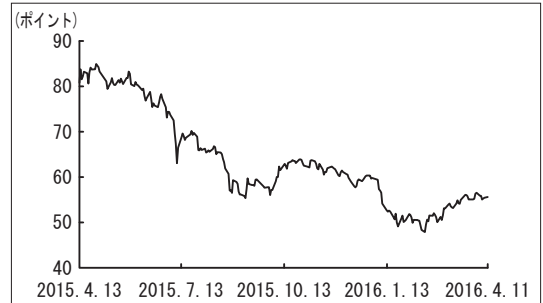
【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

金融、資本財・サービスセクターなどの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



中国

当期の中国株式市場は大幅に下落しました。期初は、中国政府による継続的な緩和策を受けた強気相場が続きましたが、2015年6月の中国证券监督管理委员会（CSRC）による信用取引規制強化案の発表をきっかけに下落に転じました。中国人民銀行による追加緩和策や新規上場（IPO）の一時見送りなども効果は限定的で、9月頃まで相場は下落基調が続きました。その後は、2015年の年末にかけて外部環境の改善や、追加緩和期待などから安定した動きを見せました。2016年の年明けには、サーキットブレーカー制度（相場が短時間に極端な変動をした際に取引を一時停止する制度）の導入をめぐる混乱や、急激な人民元安などから中国株式市場は大きく下落しましたが、3月初旬から全国人民代表大会（全人代）に対する期待などから反発し、その後は中国の景気の安定化への期待感から上昇基調で期を終えました。

香港

香港株式市場は下落しましたが、公益関連などのディフェンシブ銘柄が上昇し中国株式市場をアウトパフォームしました。

韓国

韓国株式市場は下落しましたが、一部医薬品株の大幅な上昇や原油安を受け堅調な動きとなった韓国電力公社などがプラスに寄与し、中国株式市場をアウトパフォームしました。

台湾

台湾株式市場は下落しましたが、堅調な業績などが好感された台湾セミコンダクターが上昇したことなどから、中国株式市場をアウトパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場などが下落しました。シンガポール株式市場は、2016年の年明け以降、米国での利上げ観測の後退から相対的に堅調な動きとなり、中国株式市場をアウトパフォームしました。

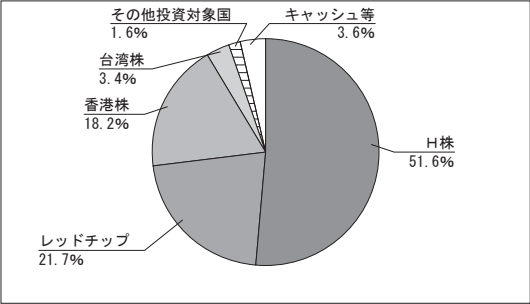
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△36.0％となりました。

台湾株、シンガポール株の各ポートフォリオのパフォーマンスが比較的堅調だったほか、好調な業績から不動産の広州富力地産が上昇したことなどから参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）をアウトパフォームしました。

期前半に台湾やシンガポール、韓国の一部銘柄を売却したほか、一時的な相場上昇によりファンダメンタルズとかけ離れたと判断した中国の中小型株の一部を売却しました。期後半には、一部の銀行株を売却した一方、市場の混乱から割安になっていると判断し、新規事業の成長が堅調な保険や、台数ベースでの成長が続く電気自動車関連株、構造的な成長が続いている環境関連株を買い増しました。また、足元で急激に進んだ円高は、円ベースのパフォーマンスに影響を及ぼしました。

市場別資産配分構成（2016年4月11日現在）



＊純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種（2016年4月11日現在）

	業種名	比率
1	銀行	18.2%
2	保険	11.4%
3	ソフトウェア・サービス	11.4%
4	電気通信サービス	9.3%
5	エネルギー	7.3%
6	資本財	7.0%
7	不動産	5.7%
8	公益事業	4.4%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
10	自動車・自動車部品	3.6%

＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2016年4月11日現在）

	銘柄名	国名	種別	業種	比率
1	ソフトバンク	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	10.9%
2	中国移動	香港	レッドチップ	電気通信サービス	7.4%
3	中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.5%
4	平安保険	中国	H株	保険	5.9%
5	中国工商银行	中国	H株	銀行	4.8%
6	中国銀行	中国	H株	銀行	3.9%
7	中国海洋石油	香港	レッドチップ	エネルギー	2.9%
8	チャイナ・ライフ	中国	H株	保険	2.9%
9	中国石化	中国	H株	エネルギー	2.6%
10	チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	不動産	2.4%

（組入銘柄数 68銘柄）

＊純資産総額に対する評価額の割合

＊業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率△38.1％を2.1％上回りました。

今後の運用方針

中国株式市場は、景気減速への懸念や通貨に対する見通しの不透明感などから、短期的には変動の大きい動きが予想されます。中国は、これまでの設備投資主導の経済成長から消費に軸足を移していますが、依然として国内総生産（GDP）に占める資本形成の割合は高く、今後も一部インフラ投資や不動産投資に対する刺激策が期待されます。また、これまでの金融緩和策の効果も实体经济の悪化を緩和する方向に徐々に顕在化すると見られ、製造業購買担当者景気指数（PMI）など一部経済指標では改善の兆しも見られます。中国景気の減速感が落ち着くにつれ、より個別企業の業績に焦点が当たると考えています。

今後は、インターネットやクリーンエネルギー、保険、ヘルスケアなど長期的な成長が見込めるサービス関連企業に注目していくほか、一部で成長が見込まれる割安なインフラ関連、不動産などにも積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2015年4月14日～2016年4月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	13円 （13） （ 0 ）	0. 159％ （0. 159） （0. 001）	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	6 （ 6 ） （ 0 ）	0. 080 （0. 080） （0. 000）	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （その他）	18 （17） （ 1 ）	0. 218 （0. 207） （0. 011）	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0. 457	
期中の平均基準価額は8, 102円です。			

＊「比率」欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2015年4月14日から2016年4月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	株 4, 237, 900 (307, 414)	千香港・ドル 30, 999 (ー)	株 7, 601, 654	千香港・ドル 49, 683
	シンガポール	株 ー	千シンガポール・ドル ー	株 129, 000	千シンガポール・ドル 461
	台 湾	株 150, 000 (26, 897)	千台湾・ドル 7, 112 (ー)	株 520, 444	千台湾・ドル 20, 339
	韓 国	株 6, 000	千韓国・ウォン 92, 633	株 2, 645	千韓国・ウォン 796, 711

＊金額は受渡し代金
＊（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	口 ー	千香港・ドル ー	口 62, 400	千香港・ドル 586

＊金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月14日から2016年4月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 483, 397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 274, 101千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 65

＊（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■組入資産の明細

2016年4月11日現在

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業種等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建金 額 邦貨換算金 額	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル 千円	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	400	1, 400	1, 323	18, 442 資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1, 650	ー	ー	ー 資本財
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	1, 000	ー	ー	ー 特別サービス・サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	1, 500	1, 266	17, 648 商業・専門サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	40	ー	ー	ー 不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	1, 500	ー	ー	ー 公益事業
KINGSOFT CORP LTD	100	340	618	8, 616 ソフトウェア・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1, 000	ー	ー	ー 各種金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	240	ー	ー	ー 公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	1, 020	ー	ー	ー 公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	100	ー	ー	ー 運輸
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1, 580	2, 700	1, 344	18, 743 公益事業

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業種等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建 金 額	邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	—	—	—	—	資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	240	420	639	8,911	—	各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	210	—	—	—	—	シリコン・ハードウェア機器
HUTCHISON WHAMPOA	50	—	—	—	—	資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,150	2,400	936	13,047	—	自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	466	6,503	—	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	260	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HANERGY THIN FILM POWER GROU	—	700	15	209	—	半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	—	200	581	8,099	—	運輸
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	—	380	221	3,088	—	不動産
ANGANG STEEL CO LTD-H	560	—	—	—	—	素材
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	320	—	—	—	—	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	720	—	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,638	6,038	3,055	42,589	—	エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	3,170	—	—	—	—	薬・医療機器・デバイス
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	1,320	920	818	11,414	—	自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	—	7,370	795	11,095	—	小売
CHINA FOODS LTD	1,520	2,400	746	10,404	—	食品・飲料・タバコ
SINOTRANS CO LTD	1,110	1,800	583	8,129	—	運輸
FOSUN INTERNATIONAL	—	290	311	4,341	—	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	1,271	809	12,944	180,439	—	ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD	4,140	—	—	—	—	電気通信サービス
AIR CHINA LIMITED-H	260	—	—	—	—	運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,500	2,300	2,281	31,805	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H	238	285.6	343	4,793	—	シリコン・ハードウェア機器
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	—	—	—	—	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	600	—	—	—	—	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	5,440	4,480	2,186	30,476	—	エネルギー
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	1,000	—	—	—	—	自動車・自動車部品
CNOOC LTD	4,590	3,910	3,499	48,782	—	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1,140	500	342	4,774	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	485	600	1,239	17,271	—	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,500	2,600	1,474	20,550	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	19,111	16,001	7,808	108,850	—	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,625	1,020	8,807	122,779	—	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,118	15,585	—	銀行
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	200	1,365	19,028	—	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	860	2,200	1,080	15,057	—	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	915	—	—	—	—	エネルギー
SINOPHARM GROUP CO-H	356	600	2,115	29,483	—	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,408	19,631	—	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	1,050	4,200	1,180	16,451	—	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	160	214	2,993	—	耐久消費財・アパレル
YANZHOU COAL MINING CO-H	400	—	—	—	—	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED	300	—	—	—	—	運輸
BYD CO LTD-H	160	480	1,984	27,668	—	自動車・自動車部品
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	—	—	—	—	小売
AIA GROUP LTD	124	—	—	—	—	保険
IND & COMM BK OF CHINA - H	19,660	14,000	5,754	80,210	—	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,136	1,196	2,876	40,096	—	不動産
CRRC CORP LTD-H	960	1,960	1,505	20,983	—	資本財
CHINA COAL ENERGY CO - H	920	—	—	—	—	エネルギー
SANDS CHINA LTD	100	—	—	—	—	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,044	—	—	—	—	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	265	75	435	6,063	—	シリコン・ハードウェア機器

銘 柄	期首(前期末)	当	期 末		業種等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建 金 額	額 邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	150	640	1,254	17,486	耐久消費財・アパレル
FIH MOBILE LTD	1,030	—	—	—	シリコン・ハードウェア機器
PING AN INSURANCE CO-H	640	2,000	7,010	97,719	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	900	700	947	13,212	保険
LI NING CO	—	2,020	721	10,052	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	330	990	580	8,087	自動車・自動車部品
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	2,300	—	—	—	シリコン・ハードウェア機器
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,280	1,680	979	13,653	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	828	788	2,174	30,317	保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	220	340	4,741	ヘルスケア機器・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,030	1,930	3,485	48,588	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	260	220	968	13,493	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,120	1,640	569	7,932	資本財
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	340	—	—	—	エネルギー
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	—	900	988	13,775	不動産
CHINA OILFIELD SERVICES-H	260	—	—	—	エネルギー
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	330	203	2,838	資本財
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	340	340	178	2,483	運輸
LENOVO GROUP LTD	1,060	3,140	1,855	25,869	シリコン・ハードウェア機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,380	1,040	1,204	16,788	資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	900	—	—	—	銀行
WASTON GROUP HOLDINGS LTD	500	660	289	4,038	シリコン・ハードウェア機器
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	5,240	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	240	240	1,096	15,289	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,620.41	1,540.41	2,461	34,314	銀行
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	1,920	—	—	—	素材
BANK OF CHINA LTD - H	21,510	15,000	4,620	64,402	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	801	11,175	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	532	675	9,418	各種金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	1,120	—	—	—	自動車・自動車部品
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	1,900	—	—	—	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	157,393.41 91銘柄	126,830.01 60銘柄	109,092 —	1,520,744 — <91.5%>
(シンガポール・ドル…シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND LTD	1,595	305	90	7,285	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	287	287	56	4,532	不動産
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,882 2銘柄	592 2銘柄	147 —	11,817 — <0.7%>
(台湾・ドル…台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円
WISTRON NEWEB CORP	—	300	2,601	8,661	シリコン・ハードウェア機器
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	640	—	—	—	素材
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	—	1,200	4,164	13,866	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION IND	279.45	—	—	—	シリコン・ハードウェア機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	650	470	7,402	24,650	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	200	—	—	—	シリコン・ハードウェア機器
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	200	—	—	—	電気通信サービス
MEDIATEK INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置
YUNTA FINANCIAL HOLDING CO	2,439.45	2,503.43	2,716	9,045	各種金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,410	—	—	—	銀行
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	7,908.9 8銘柄	4,473.43 4銘柄	16,883 —	56,222 — <3.4%>
(韓国・ウォン…韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円
CRUCIALTEC CO LTD	—	60	81,600	7,662	シリコン・ハードウェア機器
SHINSEGAE CO LTD	6	—	—	—	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD	12	—	—	—	自動車・自動車部品
POSCO	6	—	—	—	素材

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業種等
	株 数	株 数	評 価 額	金 額	
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS	3.05	0.6	74,760	7,019	電子機器・半導体
通貨小計	株 数、金 額	27.05	60.6	156,360	14,682
	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄	—	<0.9%>
合 計	株 数、金 額	167,211.36	131,956.04	—	1,603,467
	銘柄数<比率>	105銘柄	68銘柄	—	<96.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港・ドル…香港)	口	口	千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	62,400	—	—	—
合 計	金 額	62,400	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2016年 4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,603,467	96.4
投 資 信 託 財 産 総 額	60,147	3.6
	1,663,615	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝108.11円、1 香港・ドル＝13.94円、1 シンガポール・ドル＝80.16円、1 台湾・ドル＝3.33円、100韓国・ウォン＝9.39円
* 当期末における外貨建資産（1,626,677千円）の投資信託財産総額（1,663,615千円）に対する比率 97.8%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年 4月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,663,615,264円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,059,849
株 式 (評価額)	1,603,467,525
未 収 配 当 金	87,890
(B) 負 債	1,088,900
未 払 解 約 金	1,088,900
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,662,526,364
元 本	2,597,492,654
次 期 繰 越 損 益 金	△ 934,966,290
(D) 受益権総口数	2,597,492,654口
1 万口当り基準価額 (C／D)	6,401円

* 元本状況
期首元本額 3,289,602,074円
期中追加設定元本額 133,157,242円
期中一部解約元本額 825,266,662円
* 元本の内訳
チャイナ龍翔 2,566,097,851円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） 31,394,803円
* 元本の欠損 934,966,290円

■損益の状況

自2015年 4月14日
至2016年 4月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,207,141円
受 取 配 当 金 息	60,191,797
受 取 利 息	15,344
(B) 有価証券売買損益	△ 1,099,431,300
売 買 益 損	33,872,857
売 買 損	△ 1,133,304,157
(C) そ の 他 費 用	△ 5,072,572
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,044,296,731
(E) 前期繰越損益金	1,713,518
(F) 解約差損益金	107,884,851
(G) 追加信託差損益金	△ 267,928
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 934,966,290
次期繰越損益金 (H)	△ 934,966,290

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。